

国民経済計算調査会議
第3回基準改定課題検討委員会議事録

平成16年9月13日

内閣府経済社会総合研究所

1. 日 時 平成16年9月13日(月) 16時30分～19時00分

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室(4階406号室)

3. 出席者

(基準改定課題検討委員会委員)

栗林委員長、太田委員、作間委員、塩路委員、中村委員、笛田委員、福田委員、
渡辺委員

(民間エコノミスト)

J. P. モルガン証券会社 経済・債券調査部長 チーフエコノミスト 菅野 雅明氏
第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 鳶峰 義清氏
日本総合研究所 理事 高橋 進氏
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 チーフエコノミスト 樋 浩一氏

(物価統計作成部局)

総務省統計局物価統計室長 清水 誠氏
日本銀行調査統計局物価統計担当総括企画役 宇都宮 浄人氏

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、
杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、鈴木
国民生産課長、百瀬分配所得課長、甘利国民資産課長、川島価格分析課長、佐藤地域・
特定勘定課長

4. 議 事

- (1) 民間エコノミストからのヒアリング
- (2) 物価統計作成部局からのヒアリング
- (3) 今後の審議予定について等

5. 配布資料

- (1) 民間エコノミストからのヒアリング - 議論のポイント -
- (2) 消費者物価指数における品質調整法とヘドニック法を用いた価格指数について(総

務省統計局)

- (3) 企業物価指数におけるヘドニック法の利用と問題点 (日本銀行調査統計局)
- (4) 平成16年 4 ~ 6 月期 G D P 速報 (2 次 Q E) 資料
- (5) 第 2 回基準改定課題検討委員会議事録

企画調査課長 それでは定刻になりましたので、まだいらしていない委員の方もいらっしゃいますけれども、ただいまから第3回基準改定課題検討委員会を開会させていただきます。

本日は、民間エコノミスト、物価統計担当部局からのヒアリングを中心に委員会を進めさせていただくということで、6名の方にご出席をお願いいたしておりますので、お名前をご紹介します。

まず、民間エコノミストの方でございますが、JPモルガン証券の菅野様。

第一生命経済研究所の鳶峰様。

日本総合研究所の高橋様。

今ちょうど来られましたが、ニッセイ基礎研究所の樋様でございます。

物価統計担当部局の方でございますけれども、総務省統計局の清水様。

清水氏 よろしく申し上げます。

企画調査課長 日本銀行調査統計局の宇都宮様でございます。

宇都宮氏 宇都宮でございます。よろしく申し上げます。

企画調査課長 また、事務局の方で9月1日付の異動がございましたのでご紹介させていただきます。

経済社会総合研究所次長の犬守です。

犬守経済社会総合研究所次長 犬守でございます。よろしく申し上げます。

企画調査課長 それでは、お手元の資料を確認させていただきたいと思います。お手元にクリップでとめてあります1枚紙の議事資料がございまして、座席表、資料1といたしまして、これも1枚紙でございますが、「民間エコノミストからのヒアリング 議論のポイント」という紙、資料2が総務省統計局の資料でございまして、「調査」というものでございます。資料3が日本銀行の調査統計局から提出いただいたやや厚いものでございます。このほかに、10日に発表になりました「平成16年4～6月期四半期別GDP 2次速報」の資料、そして最後でございますけれども、第2回の議事録を配付してございます。

もし欠けております資料がございましたらお届けいたします。よろしいでしょうか。

それでは、委員長、よろしく願いいたします。

栗林委員長 それでは、第3回基準改定課題検討委員会を始めたいと思います。委員の皆様には、お忙しいところお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。

本日は、お手元の議事次第にありますように、2つの議題がございます。初めに、本日出席いただいております4名のエコノミストの方から、QEを初めとする国民経済計算への評価

や改善を期待する点等についてご発言いただきたいと思います。

ご発言の前に、事務局から問題意識を簡単に説明していただきたいと思います。よろしくお願いたします。

国民支出課長 それでは、資料1として「議論のポイント」を1枚紙で準備いたしましたので、簡単に説明させていただきたいと思います。

ご承知のように、現在、当委員会では国民経済計算の次期基準改定に向けまして、推計方法の一層の改善や、公共財としての透明性の確保というものを目指しまして、現時点では連鎖方式を中心にご検討いただいているところでございますが、今後とも広範な課題について、委員の先生方にご検討いただく予定であります。一方、直接的に目に触れることの多い統計といたしましてはQEがある訳ですが、こうした改定は、QEに直接大きな影響を与えるため、そもそも現行のQEについてどのように評価されているのかを把握すべく、今回皆様をお呼びした次第でございます。

ご承知のとおり、2年前に現行方式に移行いたしまして、信頼性を高める努力をしている次第でございますが、SNA統計の有力なユーザーでありますエコノミスト、市場参加者の皆様にぜひ現行方式の評価、改善を期待する点につきましてご意見をいただければと思っております。

それでは、このペーパーをごらんいただきたいと思います。まず、こちらの方で例として幾つか項目として並べさせていただきました。1つ目は現行のGDP、それから需要項目は、経済実感としてマッチしているか否か。2つ目は、1次から2次への改定はどうかと。時々、現行になってから上方改定が多いのではないかとか、いろいろとご意見をいただくものですが、そのあたりはどうお感じになっているとか。

あるいは、現在の季調のやり方でございますが、每期かけ直していると。新しい基礎データが入り、新しいデータを推計するたびにかけ直しております。米国では、ご承知のとおり、年に一遍、年次改定の際に季節調整を変えているということで、そういうものとは大分違っておりますが、基本的にはIMF等の基本方針に沿って、現行方式を採用しているということでございます。

それから、表章項目でございますが、現行のものは主に主要な需要項目について計算しているということでございます。各国それぞれ統計の環境が違いますので、それぞれ独自の表章項目になっておりますが、そのあたりについてどうお考えになっているかということをお聞きできればと思います。

それから、5つ目でございますが、推計方法等は、私どもサイトを通じて公開しておりますが、それがユーザー志向になっているかどうかということをお聞きしたいと思っております。事前の民間のQ Eの予測につきまして、ばらつきが多い時などは、我々も公開のあり方がまずいのではないかとか、あるいはもっと改善する方法があるのではないかとか考えているものですから、そのあたりをご議論やニーズがございましたらご指摘いただければと思っております。

それから、2ポツでございますが、「検討すべき課題について」ということで、現在、GDP、それからSNAにつきましては、米国、英国等におきましてかなり見直しと申しますか、多岐に渡って検討をしているということがございます。米国におきましては、ジョルゲンソンとかノードハウスがGDPに対するニュー・アーキテクチャというようなものを主張しております、かなりSNAに対する見直しを求めているという現状がございます。また、イギリスにおきまして、リエンジニアリング・プロジェクトというものがここ一、二年で立ち上がってまして、かなり広範な見直しをしているということでございます。我々もそういう国際的な動きと連動した形で今後進めなければならぬわけですが、そうした際、例えばここにございますように、実質値・デフレーターへの連鎖方式の導入とか、それからこれは、今日、後半で物価統計当局からお話がありますが、品質調整のあり方の問題ですとか、それからユーザーとの効果的なコミュニケーションなどの課題が考えられます。コミュニケーションについては私どもこれから積極的にやらなければいけないと思っておりますが、各国ともこのコミュニケーションにつきましては、今後も重視していくということを国際会議等でも披露がございました。

こうした点につきまして、ぜひともいろいろなご要望、それから評価をいただければと思っております。

それから、恥ずかしながらミスプリントが見つかりました。1ポツの例のところの「各需要項目の同行」というのがありますが、これは明らかに「動向」のミスプリントでございます。お直しいただければと思います。

以上でございます。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、早速議題に入りたいと思います。お席の順にエコノミストの方からご発言をお願いしたいと思います。

それでは、菅野さん、よろしくお願いいたします。

菅野氏 それでは、ご指名ですので、私から一言発言させていただきます。

そもそもこのような立派な会で、私が代表としてお話し申し上げていいのかどうかというのが、まず最初に私自身が困ってしまう点があるのですが、ただ、やはりマーケットの参加者として、特にGDPというのは我々からするとほとんど神聖にして侵すべからず、これがすべてなのだという、海外で言うとGDPに盾を突くというのはほとんど天に向かってつばを吐くようなもので、神様に対して間違っているということを言うのではないかというそれぐらい権威ある数字ですので、ぜひ常日頃思っていることを申し上げたいと思います。

そもそも最初の、「経済実感とマッチするか」というところが、私にとって一番難しい質問で、多分海外でいくと経済実感イコールGDPなのだと思うのです。ですから、何をもってそもそも実感とするかというのは非常に難しいのですが.....。

ただ、まず申し上げたいのは、最初はお礼の言葉からスタートさせていただきたいのは、発表の時期を前倒ししていただいた点、これは非常によかったと思います。それから、結果として、まだ時間がたっていないので余り確たることは申し上げられませんが、従来の系列に比べれば、明らかに振れはかなり減ってきているという感じがありますので、そのノイズが減っているなという感じはいたします。そういった意味で、内閣府さんのやられた改革というのは、基本的には評価したいと思います。

ただ、まず第一に、まだそれでも振れがかなり大きいかなという気がいたします。これは果たして実体経済が振れているのか、もちろん統計として振れているのか、その辺のところは議論があると思いますけれども、最初の印象としては、日本で出てくるGDPとほかの国、特に欧米の主要国のGDPとは違うなというのが、これは多分GDPを見ている人は皆さんそう思うのではないのでしょうか。

例えば、今回の第2四半期の数字にしても、余り個別の点に入るつもりはないのですが、第1次推計の時の設備投資は幾ら何でもちょっと低過ぎるなという感じを我々持っていて、それはテクニカルに正しかったのかもしれませんが、非常に違和感があったところです。多分、第1次推計の時にはマニュアルどおりにやられた結果なのでしょうが、今回のマニュアルというのは、逆に非常に精緻にできているがゆえに、我々民間からするとかえって推計が難しくなってしまうという感じがあるかと思います。

先ほど、お話の方で、「事前に民間の予測のばらつきがある時」というふうにおっしゃいましたけれども、問題はそのばらつきのある予測の中に入っていればいいのですけれども、ばらつきのある予測の、さらに外に出ているというときが何回かあるわけで、やはりそれはいかなものかなという気がします。いかなものかという意味は、これは2番目の方と絡

むのですが、基本的に我々エコノミストとの間の、あるいはそのマーケットとの間で、非常にコミュニケーションが悪いのか、世界でも非常にまれなケースだと思います。多分、民間サイドも非常に不勉強な点があるのだと思います。我々サイドとしても要は「当てっこ」ですので、その辺は一生懸命勉強しているつもりなのですが、まだ不勉強な点があるとしたら、お互いにまだやることというのはあるのではないだろうかという気がいたしております。

具体的には、例えば推計方法として需要サイド、供給サイドというのがありますが、できれば、せめて後で こういう表現がいいかどうか分かりませんが 種明かしをしていただきたいと。終わった後、例えば需要サイドはこうなっていて、供給サイドはこうなっていると。すべてまで手の内を明かしていただく必要はありませんけれども、そうするともう少し推計の仕方がやさしくなるのではないだろうか。

あるいは、例えば今回のように、第1次推計の設備投資のように、民間サイドは圧倒的に上を見ていて、実際の数字は横ばいだったわけですが、そのときになぜそれが横ばいになっているのか、説明責任が統計を作っている方にはあるのではないかという気がいたしております。単に、マニュアルどおりやってこうなりましたというのではちょっと納得できないと思いますし、それくらい非常にインパクトのある数字ですので.....。

けさも、実は私も出てくる前に海外の投資家から、今回の日本のGDPはテリブルだというような話で、実態はそうではないのだと。では実態は何だ、という押し問答をやってきたところなので、特に今そういう感じがしているのかもしれませんが。したがって、特に私はその2のユーザーとのコミュニケーションという中で、もちろんユーザーというのは我々エコノミストだけではなくているんな人たちがおりますので、我々だけの考えを言うつもりはありませんけれども、やはりこの点についてもう少し考えていただきたいと。

例えば、アメリカのGDPなどですと、個人消費は月々発表になっていますよね。ですから要は最初の2カ月分はもうわかっていますので、最後の1カ月だけ推計すれば、大体個人消費、アメリカだとGDPもかなりの部分もそれで決まってしまうのでわかるわけです。だから、そういうのもやはりぶれを非常に少なくしているのだと思います。すなわち、当局が原データだけではなく、中間の、いわばGDPを作るための仕掛かり品を途中で発表していますので、それで行けば非常に振れは少なくなるというのは、ある意味では当然なのではないかという気がいたします。

そうすると、そもそも原データの違いがあるのではないかというところに当然行き着くわけですが、これは非常に大きな話になりますけれども、私はぜひ、そもそもGDPを作るために

はどういうデータが本当は必要なのかという、逆の立場で原データの見直しというのをやっていただいてもいいのではないだろうか。それくらい実は重要な点なのだろうと思っています。もちろん現実にはデータというのは時間的なつながりがありますから、やったからすぐできるというわけではありません。現実問題としては今あるデータの中をどうやってするかということだと思いますけれども、そういうこともお考えになってもいいのではないかという気がいたします。

あと、個別の点について若干申し上げますと、表章項目は適当か。例えば、これはいつも議論になるのですが、国内では前期比を割と中心にまだ話すところが多いようですが、海外はほとんど前期比年率ベースで話していますので、実は二本立てが必要になるのかもしれませんが、細かい点ですが、寄与度はほとんど前期比の寄与度になっていて、前期比年率の寄与度がないので、一部分だけ年率になって QE の場合ですけれども 後の方はかなりの部分が出ているのですが、QE の場合そこが我々いつも年率ベースで話をしていると引っかかってしまう部分があります。

あとは、デフレーター等の連鎖方式、今回資料をいただいて、私も全部理解できたわけではありませんが、私などは連鎖方式を早く入れていただけないだろうかと単純に思っていたのですが、今回いろいろ問題点があることも、ちょっと私も理解できました。ただ、現在の、特に日本のこういう技術革新が大幅に進んで需要シフトがある中では、連鎖方式を入れないことの弊害の方が大きいと思いますので、早急をお願いしたいということでございます。

とりあえず以上で終わらせていただきたいと思います。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、次に髙峰さん、よろしく申し上げます。

髙峰氏 第一生命経済研究所の髙峰と申します。本日この場にお招きいただきまして、また意見を述べさせていただく機会をいただきまして、大変感謝しております。ありがとうございます。

それで、まず、QE に対するイメージから述べさせていただければと思います。

私は個人的にはアメリカ経済の担当が非常に長うございまして、実は日本経済の担当というのはこの1年ほどでございます。その中で、特にアメリカとの対比という点から申し上げさせていただきますと、やはり期ごとのぶれというのがまず大きいということが1点。それからもう1つが、QE というのは確報と違いまして、我々にとってみると大変「当てっこ」的な要素というところが大きいわけです。それがゆえにマーケットに与えるインパクトというのも非常

に大きいということですから、必ずしも利用度がないわけではなく、逆に経済に与えるインパクトというのは事後的に大きくなるという性格を持っていると思います。

そうした中で、なぜ日本のGDPが非常に振れが大きいかというと、やはり行き着く先は推計方法というよりも推計元のデータなのではないかと考えております。先ほど菅野さんがおっしゃられたように、アメリカでは例えば個人消費は月次で発表されているわけです。ですから、1カ月分だけ予測をすればいいわけですし、その1カ月分についても小売売上高といった統計からかなりの確度で予測を当てることができるわけでございます。

翻って、日本の場合ですけれども、家計調査を一部もとに作られているということですが、当然のことながらこの統計の方が大変ぶれが大きい。サンプル数の問題等々、既にご承知のとおりでございますが、そういった問題があるということです。

この家計調査が個人消費の推計の大きな要素になっているということですが、GDPの中に個人消費が占めるウエートというのは非常に大きいわけであります。ですから、家計調査が振れが大きい、あるいはサンプルが小さいことによって実感を伴わない、実態とはやや乖離があるということになれば、それがGDPと実体経済に対する我々の実感との乖離の大きな要因になっているのではないかとこのように考えております。

そうは言っても、もとの推計のデータを何とかしろと申し上げても、それはなかなか難しいかとは思いますが、やはり先ほども菅野さんがおっしゃられたとおり、月ごとにGDPベースに引き直すところのような形になるのかというような統計が1つあるといいのではないかと。特に個人消費については、そのように考えております。

それから、1次QEと2次QEの乖離という点に関しては、例えば今回で申し上げますと、設備投資が上方修正をされて、在庫投資が下方修正をされてという結果となりました。その大きなもとは法人企業統計ということになってくるわけですが、こちらの方も年に一度大きくサンプルが変わってくるというところがありますので、我々予測する上で、そのサンプルによってどの程度変化が起きているのかというところをある程度考えなければいけないわけです。もちろんそれが我々予測する側とすれば、そこに腕の見せどころというのがあるのかもしれませんが、これによって大きく数字がぶれる、QEがぶれるというよりは法人企業統計の方がぶれるという可能性があるのであれば、やはりこの点に関して、もとのデータ、もとの統計のところには何らかの修正余地、改正余地というのがあるのではないかとこのように気がしています。

我々、景況感をつかむ上では、QEでつかむというよりは月次のさまざまな統計、例えば家計調査もそうですし、あるいは雇用関係の統計もそうですし、鉱工業生産などもそうですけれ

ども、そういったものでつかんでいって、あるいは先行きの分析をしていくというわけです。その結果としてQEがあって、今どのぐらいのペースで走っているのかというのを改めて確認をするわけですが、景況感をつかむ上では、必ずしも成長率の度合いというのが重きを置かれるということではないと思います。

ですから、その意味でも月次の統計とそれの試算によって出てくるQEとの整合性というよりも、月次の統計自体がよくなってくれば、もしかしたらQEに対するさまざまな巷間挙げられている問題点、批判などはクリアーできるのではないかと考えております。

それからもう1点、表章項目を含めて、ホームページ上で我々は一番最初に全体の数字を見て得ることができるわけですが、例えば個人消費についても、主なものでいいのだけれども財別、あるいは設備投資についても目的別に 私がアメリカで経済の分析が長かったということがあるかもしれませんが、例えばこの4 - 6月期のQEが出たときに、5分か10分するとマスコミの方から電話がかかってきて、どういう評価ですかというふうに聞かれるわけですが、財別・目的別のような数字がすぐに手に入ると、もう少し「こういった分野がどうでしたか」という話がしやすいのではないかとありますし、何が問題であったかという点もつかみやすいと思います。

それから、同じように季節調整値が每期遡及改定をされるわけですが、これは大変作業が煩雑に 皆様も煩雑になるかと思いますが なるわけですが、もし每期されるのであれば、もう少し遡及改定された過去のデータを早い段階で出していただけるとありがたい。多少タイムラグはあるかとは思いますが、それが例えば表面のヘッドラインの数字が出てくると同じようなタイミングで出てくると、我々としては、例えば予測値を推計し直すのにも非常に役立つのではないかと考えております。

ざっくりとしたお話になりましたけれども、私の方からは以上でございます。

栗林委員長 どうもありがとうございます。

それでは、次に、高橋さんよろしく申し上げます。

高橋氏 日本総研の高橋でございます。

まず、全体的な評価から申し上げたいと思いますけれども、以前に比べて非常に大きく改善されたのではないかと感触を持っております。基本的に入手可能な基礎統計を最大限活用しているということで評価できますし、それから留意事項ですとか2次速報への改正要因といったことも、きちんと即座に公表されるようになっていきますので、非常に透明性も向上しているというふうに思います。

ただ、あえて予測する側から言わせていただければ、やはり推計方法が複雑化してきているので、非常にやりづらくなっているというのは間違いないわけでございます。これは決して不平不満ということではございません。

それから、先ほどQEの位置づけというお話がございました。民間でQEの「当てっこ」をしているというようなお話がちょっとございましたけれども、私は決して「当てっこ」とは思っておりませんで、やはり自分たちが持っている景況感、それからシナリオを確認する上で、QEというのは極めて重要でございまして、そういう意味で今嶋峰さんからもお話がございましたけれども、月次統計等々から形成されてくる私たちの実感とか景況感をQEで確認するわけでございますので、やはりそこで実感とQEがずれているという驚きがあると、私どもは説明に窮するということになるわけでございます、そういう意味では一層の改善を引き続きお願いしたいところでございます。

各論でございますが、まず推計方法ということで申し上げますと、今まさにお話が出たことなのですけれども、実感との乖離、あるいは違和感を感じるという意味では、最近の例で申し上げれば、やはり1つは家計調査ではないかと思えます。今年の1 - 6月は明らかにその家計調査は上ぶれているのではないかという気がいたします。恐らくその主因はサンプル要因だと思いますけれども、そういうことであるとすれば、供給側の推計をうまくもって取り入れることでその辺を調整していただけないだろうかという希望が1つございます。

それから、設備投資ですが、これは逆に実感よりもちょっと弱いという印象がございます。それはなぜなのかということで、私、担当者に聞きましたけれども、担当者の意見としては、設備投資が残差として推計されていることに原因があるのではないかと。設備投資が機械等の出荷額、そこから輸出、輸入、それから在庫を勘案して、さらに公共投資、住宅投資を引いて、そこから残差として出てまいります。ですから、このことに原因があるのではないかという気が、彼はしているということでございます。

それから、もう1つ、これから先を考える場合によく企業がブラックボックス化ということを使うわけですが、これは設備を自社で賄ってしまう、自社で製造する、内製することだと思えますので、この辺は先行き設備投資を考える上で、従来の統計とずれが出てくる要因になりはしないかと。先のことですけれども、ちょっと心配をしております。

推計方法について、特に感じるのはその2つの点でございまして、これは嶋峰さんと基本的に同じ問題意識を私どもも持っているということでございます。

それから、季節調整でございますけれども、これは毎期かけ直しということはやっていた

きたいと思います。見ていますと、かけ直しによって変動が大きい項目、例えば公共投資などがありますけれども、私はやっていただいているのではないかと。ユーザーとしてもこれは受け入れていかざるを得ないというふうに思います。

それから、公表する項目でございますけれども、やはり私どもの予測の精度を上げること、それから先ほどのお話ではないですけれども、私どもとしてもマスコミに向かって説明するという観点にもし立てば、大きくは2つのことを要望申し上げたいと思います。

1つは、公共投資絡みの季節調整ですけれども、今、公共投資の季節調整は公的住宅、公的企業、一般政府、この3つに分けて行われていると思いますけれども、3項目の系列そのものは公表されていなくて、公的固定資本形成一本で公表されているわけでございまして、そういう意味では、この3つを公表していただくか、あるいは最初から公的固定資本形成一本で季節調整をかけていただくというようなこともあるのではないかと。この辺が担当として非常に読みづらいところだそうでございます。

それから、まさに公表する項目の細分化ということでございまして、1つは設備絡み。先ほどもお話がありましたように、アメリカのような例にならって内訳を出していただけないかと。例えば昨今でしたらコンピューター投資、建設投資。この辺で内訳が出てくれば非常に私どもとしても説明がしやすいということですし、個人消費についてもやはり非常にウエートの大きい自動車、あるいは最近非常に見づらくなっているサービス・システムといったところで項目を設けていただければ、私どもとしては非常に利用価値があるという気がいたします。

それから、デフレーターの問題でございますけれども、連鎖方式をできるだけ早急に実現していただきたいと思います。やはり品質調整導入によって、そのパーシェ効果がかなり増幅されているという可能性があるわけで、私どもは非常に統計の読み方で悩んでおりまして、やはり早く入れていただきたいと思います。

ただ、一方で品質調整でございますけれども、これをどこまで折り込むかということについては、結構難しいのではないかという気がいたします。今までは随分コンピューターの性能の上昇というのが激しかったわけですが、最近いかがでしょうか、少し性能向上が一段落しているような気もいたしますので、足元の動きをきちんと折り込んでいこうとすると、折り込み方そのものというのもうまく調整していかなければいけないような……、それがいいのかわいのかということはあると思うのですが、素人考えとしてはそんな気もいたします。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、最後に樋さん、よろしくお願いします。

樋氏 ニッセイ基礎研究所の樋でございます。遅れてまいりまして大変失礼いたしました。

私の感想は、皆さんがほとんどおっしゃってしまったので、思いつくままにばらばらに申し上げたいと思います。

現在のQ Eの推計方法に変わりましたときに、1次Q Eのタイミングが早くなった。それだけ情報量が減るので、1次Q Eから2次Q Eへの改正の幅が非常に大きいのではないかという不安を持っていたのですけれども、現実にはそれほど大きくなって、今回の推計方法の改正というのは非常にうまくいったのではないかと。

実感との差ということで申し上げれば、我々としてはQ Eの方が正解であって、実感というのは非常に感覚的なものなので、Q Eに正解を求めているということなので、実感とどうかと問われても非常に難しい。ただ、今までの問題点であった家計調査で非常に振れるという問題については、問題が随分小さくなったのではないかという感じがしていますし、実感との差ということで、供給側の指数である全産業活動指数との動きの違いということを指摘される方もいらっしゃいますけれども、実質化の方法とか季節調整の違いとかでほとんど説明できるということで、GDPの推計の問題ではないのではないかというふうに私は理解しているということとであります。

今感じている問題としては、在庫の変動が非常に大きくなったということで、ただ、もともとかつてのQ EはSNAの推計の仕方で在庫の変動が異様に小さかった。これは国際比較をしてみたときにも、日本だけ異常に小さかったので、むしろ現在の在庫の変動の方が正しいのではないかという感じもする一方で、例えば今回の1次Q Eから2次Q Eへの改定の場面で在庫が非常に大きく動いて、結果としての成長率は動かなかったのですけれども、中身は非常に大きく変わったというところで、見方が難しかったし当惑している。

アメリカでも在庫の動きは非常に大きいので、在庫を除いて最終的な需要というような見方をするエコノミストは多いわけで、そういうように見方にも多少工夫が必要なのではないかというふうに私どもは思っているということとあります。

次に、季節調整の問題ですけれども、これは我々は一応季節調整で毎回数字が変わるのだということを理解しているのですが、実際もっと末端のユーザーの中には、古い数字を持ってきて一番最近の数字をぽこんとつなげたような、そういう使い方をする人が結構いまして、お恥ずかしいことですけれども、私どもの研究所ではなく生命保険会社の方ではそういうことをする人もいます。そのたびに注意はしていますが、ユーザーの理解というのは、末端までは

届いていないのではないかという感じはいたします。

ただ、こういうデメリットもあるのですけれども、そのために恐らく前期比の動きが安定しているのだろうというふうに思っていて、メリットの方が大きいので、こちらの方を優先すべきではないかと。つまり、毎回かけ直すということによろしいのではないかという感じがしています。

季節調整の関係でいきますと、これは非常に感覚的なもので申しわけないのですけれども、個人消費の季節調整が安定しないという感じを持っていて、一期延びただけで非常に動きが変わったという印象を受けているのです。2002年の12月の数字が、最初出たときにはプラス0.1だったのですけれども、現在、マイナス0.8ぐらいになっています。どこかの時点だったかもう忘れてしまったのですけれども、非常に大きく変わったという、非常にびっくりしたということがございます。

ただ、表章項目、それから推計方法、公表のあり方、ユーザーとのコミュニケーションという点では、皆さんおっしゃったとおり、なるべく表章項目は細かくしてほしい。これはアメリカでは非常に細かいところまで出ているわけですから、日本でもできるのではないかと考えております。

それから、ホームページでは、鳶峰さんがおっしゃいましたように、公表された瞬間にできるだけ出るものは全部一気に出てきてほしい。今はばらばらに出てきていますので、出てくるものが非常にばらばらで、どこまで公表されているのかというのがよくわからない

それからもう1つ、非常に根本的な問題かもしれないのですけれども、マスコミへの情報提供量と我々に対する情報提供量の中身が、少し違うのではないかという感じがしております。それは、公表されたものには内容把握の解説が新聞記事に出てくる。これは本当にそれでいいのだろうか。マーケットは最初に公表されたもので動いてしまって、我々もそれを見てコメントしているわけですが、その後から新聞記事などでこれはこういう理由だというのが出てくる。そういう中身があるのであれば初めからそういうものを出していただけないかということでもあります。

推計方法の公表については、以前に比べれば非常によくなったと思いますけれども、特に今回の2次QEの推計に当たって変更点が事前に出てきたというのは非常に高く評価しております。ただ、1次QEのときには、事前に推計方法が変更されたという非常に大きな冊子が出てきたのですけれども、具体的にどこが変わったのかわからなくて、これが私どもの予測が外れた原因かどうかは、実は検証できないのですけれども、ある意味であらぬ疑いを招くということ

なので、なるべく出せるものは早く出していただきたい。しかも明確な形で出される方がよろしいのではないかと。

それから、私ども月次のGDPというのを推計しているわけですが、これをやっていると最終的なQEの推計の精度が上がるのではないかとということで、随分長くやってきたのですが、正直なところなかなか精度が実は上がっていない。この原因をたどっていくと、正解がわからないので月次では出してみているのですが、そもそも出した月次のGDPが正しいかどうかわからない。そういう意味でこちらで出されているQEの推計の途中段階で月次で出せるものがあれば出していただくと、より我々の推計の精度が上がっていく。ある意味でマーケットが、QEが実際に発表されたときに驚いて変な方向に動くということも小さくなっていくのではないかと。

もちろん、私の個人的な考え方からすると、マーケットはQEの個別の水準に非常に反応しすぎると感じるのですが、実際に反応してしまうのをおかしいと言ってもしようがないので、それを小さくするという意味では、事前の予測がなるべくとんでもない数字が出てこないようにするということが考えられるのではないかとこのように思います。

それから、連鎖方式の導入については、正直なところ参考系列を見ている限り、これを導入するとどれくらい実用上メリットがあるのかというのは、私どもにはよくわからない。そんなに違うようにも見えないというところがあるのですが、世界的な流れということで、これは仕方がないのではないかと。ただ、実際に予測をする側、あるいはモデルを作ったりするという作業から考えると、ブラックボックスの部分が増えるので、その部分では非常に不安がございます。

それから、品質調整のあり方について、これは一度限りのことだったのかもしれませんが、2002年度の確報の段階で設備投資のデフレーターの下落が非常に小さくなりまして、名目成長率はほとんど変らなかったのですが、実質成長率は大きく下方修正された。QEの側も推計方法を変更しているようなので、これで問題が解消しているかどうかわからないのですが、我々としてはこのところはもともとのQE段階での推計方法に問題があったのではないかとこのように思っているということでもあります。

それから、これはGDPの問題というよりは企業物価指数の問題なのかもしれないのですが、だんだん品質調整を幅広く取り入れていく。昔はこういうことはそれほど本格的にやっていたわけ、品質調整のレベルが過去と現在で不連続なのではないかと。そうすると、実質成長率が昔の方が低目に出ていて、最近の方が高目に出るのではないかと、何となく

そういう不安を持っている。ただ、実際にどのくらいこの問題があるのかどうか、我々としては検証のしようがないので、どこかで検証していただきたいと思います。

それから、家計貯蓄率が非常に急速に低下しているということについて、これはQEの問題ではないのですけれども、企業年金の部分を家計貯蓄として取り扱っているようなのですけれども、この考え方は本当にいいのだろうか。本当にこんなに急に貯蓄率が下がっているのか、実態なのか違うのか、そこはやや謎だというふうに考えております。

最後に、連鎖方式になってしまうと余り意味がなくなるかもしれないのですけれども、できるだけ遡及系列で古いところまで出していただきたい。ストックとか、もちろん推計されている方々のマンパワーの問題もあるのでしょうかけれども、できるだけ長い期間の数字がないと、我々としてはバブルの時代とバブル崩壊後の数字しかない、正常な姿というのはどこにあるのかというのがなかなかわからないということで、なるべく早い段階で遡及系列として古い数字まで出していただきたいということでございます。

すみません、ばらばらのコメントで申しわけないです。

以上です。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

ただいま、4人のエコノミストの方にご発言いただいたわけですが、ご意見ご要望等に関するご質問、あるいはご意見、あるいは事務局への質問などございましたら、委員の皆様からご発言いただきたいと思います。

また、ご発言いただいた皆様からも、何かご質問がありましたらご発言いただければと思います。

なお、発言される際には、机上のネームプレートを立てていただきますと、立てていただいた順にできるだけ指名させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、お願いいたします。

太田委員どうぞ。

太田委員 どなたかおっしゃっていましたが、簡単な質問ですが、月次で報告できるデータというのは、実際はどうなのでしょう。難しいですか。先ほど、例えば月次などで発表できるものはその部分だけでもという話がありましたが、データを扱うマンパワーの問題とか、あるいはデータ加工の途中であるとか、そういう点はどのなのでしょう。

国民経済計算部長 マンパワーというよりは、実際、分けられないというところが大きいと思います。もちろん、物によっては月次のものもありますけれども、それを出すというのはほ

とんど原データを出すというような……。

太田委員 原データを見ているのと同じぐらいということですか。

国民経済計算部長 そうです。

国民支出課長 国によっては月次を出しているところがあると思いますが、私どもの立場から言うと、今のやり方、アプローチというより、生産側のアプローチをとっている国が基本的に月次を出しているような感じがいたしますので、そうしますと相当今のアプローチから変えなければいけないのではないかという感じはしております。

栗林委員長 では、福田委員お願いします。

福田委員 GDPの作り方が、公表されたデータから再現しやすいというのは、アメリカであるというのは、民間のエコノミストの方がおっしゃるとおりだとは思いますが、それはアメリカの特徴でもあって、必ずしもヨーロッパ諸国に関しては作り方が明確かということ、僕の理解では必ずしもそうってはいないのではないかとということです。

民間の方にお聞きしたいのは、アメリカ経済により注目されているのでそういう印象をお持ちなのだと思いますけれども、ヨーロッパに関しても日本よりかなり優れていると、アサインしやすいというふうに思われているのかどうなのかということが第1点です。

それから、アメリカに関して私個人的に不都合だと思っているのは、季節調整前のデータが非常に出にくいという問題があると思っているのですけれども、そういうのは要らないのだというふうにお思いなのか。あるいは、日本は両方一応手に入るという状況にあると思いますが、それはそれなりに両方あるということが重要だとお考えなのかということ、象牙の塔にいる者にとっては余りこういう機会がないものですから、交流会ですから、あるいは内閣府の方でもいいのですけれども、教えていただければと思います。

栗林委員長 菅野さん、どうぞ。

菅野氏 私の意見がマーケットのすべてというふうに誤解されると困るのですが、まずアメリカがいいかヨーロッパがいいかということではなく、どちらがマーケットにフレンドリーなのだろうかと。あるいは、アカデミックな学者の方もいろいろお使いになるでしょうから、いろいろな方にこの意見を聞かなければいけませんけれども、やはり瞬時に反応するのはマーケットなので、そこで資産価格等が動くということを勘案すると、やはりマーケット・フレンドリーなやり方というのは一つ基準になるだろうと思います。

私の印象ですと、ヨーロッパは圧倒的に遅れていると思います。そもそも物価でも、品質調整がほとんどなされていないというふうに聞いていますので、そうするとそもそも物価を何と

なく同じ基準で日本とアメリカとユーロ圏というふうに比べますけれども、私からするとユーロ圏の物価というのはあのまま信じていいのだろうかというぐらい、やはり足並みがそろっていない。もちろんそれは、ユーロ圏が今ああいう形で国が寄せ集まりの所帯なもので、やろうと思ってもできにくいという、むしろヨーロッパ・サイドの事情なのではないかという気がします。

先ほどの月次の点でいくと、確かに設備投資は最後の法人季報が四半期のデータを使っている点で難しいと思うのですが、消費は結構月次のデータを使っていて、最後に季節調整をかけているために今の段階では出しにくいと思いますけれども、そこはもう一回見直していただければ、技術的に月次データが出にくいということではないのではないかと。ただ、その結果として、月次が出てしまうと、最後のそれを四半期に換算したときに、もっとひよっとすると振れが大きくなるとか、それは両方あると思います。

それと、先ほどの原データの季節調整前のどこという話ですけれども、多分日本の特徴は、物すごくいっぱい統計があるのだと思うのです。ですから、一個一個見るとそれぞれ意味があって、歴史的な意義があって、個人消費でも百貨店のいろんな販売とかの販売統計があって、もともと業界統計ですから、業界のむしろニーズで、あるいはその業界を管理している官庁のニーズからもともと出発したのをGDPに流用しているのが実際だと思いますので、それぞれ両方あって実はおもしろいのですけれども、あり過ぎてかえってどれを見たらいいのだと。もし見るのであればGDPという観点からもう一回見直す価値はあるのではないかという気がいたします。

栗林委員長 ありがとうございます。

民間のエコノミストの方で、福田さんのご質問にお答えいただける方……。

樫さん、お願いします。

樫氏 私ども、アメリカと日本と両方ともGDPを推計していた時代がありまして、これも非常に定量的ではなくて個人的な感想なんですけれども、アメリカのGDPは非常によく当たるといえるのですが、実際に予測してみるとなかなか当てるのは難しい。ですから、アメリカも作り方は、いろんなデータはたくさんあるのですが、実際に民間で限られたデータで、しかも限られたマンパワーで予測しようとする、なかなか当てるのは難しい。そういう意味で、日本とアメリカとどちらが当てやすいかというと、それはなかなか実際には難しい話だというふうに思います。

それから、欧州のGDPは統計がよくわからなくて、私が欧州に詳しくないということもあ

るのだと思いますけれども、どうもデータがあちこち欠けているような感じがいたしまして、統計として非常に不十分だという感じを持っております。

季節調整前のデータが必要かということなのですが、これは現在マクロモデルなどを使っている段階では、季調前の数字がないと、結局モデルの整合性のチェックが難しいので、季調前の数字というのは必要なのです。これが、連鎖方式になって、足しあげても合わないというふうになったときに、この季調前の数字があるということがどれくらい意味があるのか、今の段階では私にはよくわからないということです。現在は必要なのですが、将来も必要なかどうか、今の段階では何とも申し上げられません。

以上です。

栗林委員長 では、鳶峰さん、お願いします。

鳶峰氏 まず、アメリカなのなのですが、マンパワーのかけ方という点では、例えばアメリカのGDPを予測する上でアメリカの担当者が一人でそのほかの業務をこなしながらでも、大体市場予想のレンジには必ず入るという程度にはなり得ると思います。しかも、マニュアルがあれば、アメリカ経済について半年から一年程度やれば、その程度のレンジには予測値を入れることができると思います。

ただし、日本ではそれに対しては非常に不確かであると思います。同じような精度を求めらるのであれば、より多くのマンパワーは必要になるかと思ひますし、実際に弊社でもある程度需要項目に分けて担当者がいて、加えてQEを専門に推計する人間がかなりの時間をかけて予測値を出すと。

日本の場合前期比でよく数字を求められますから、前期比で言うところある程度レンジが狭まりますけれども、前期比を年率に直すと相当上から下まで振れが大きくなり、差が出るかと思ひます。前期比年率という観点で言えば、アメリカの事前予想値のレンジに比べればかなり広くなってしまうというのが実情であろうかと思ひますし、それが逆に言えばそれだけ予測が難しいということになっているのだと思ひます。

欧州については、私も欧州を担当したことがありますけれども、先ほど来皆さんおっしゃられているように、非常に限られた統計の中から作っていった、実際に統計局の方がその数字だけでGDPの数字を作っているかというところ恐らくそうではない。ただ、表面上出てくる主要統計の中でのみ数字を作るという作業ですので、正直申し上げて予測をしてもそれがどの程度の確度になるのかという実感すらつかめないというものであろうかと思ひます。

ただし、なぜか結果は比較的ボラティリティーが少ないという不思議な結果で、それが欧州

経済の特徴の一つなのかもしれません。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

高橋さん、今の福田さんに対するお答えということでよろしく申し上げます。

高橋氏 多分私の左お二人はマーケットをよく見ていらっしゃる。私どもはどちらかという
とマーケットはそんなに実は見ておりません。マーケットを見ていないという意味は、マネー
ゲームの材料としてQEを見ていないということございまして、やはり事前に市場が予測を
して、それが当たるかどうかということではなく、やはりQEは景気の実態を映す鏡だとい
ふふうに考えれば、例えば私どもなどはもうむしろ事前の予測をやめてしまいたいと思っ
ているぐらいございまして……。

申し上げたいことは、そういうエコノミストもいるということございまして、ヨーロ
ッパの数字は日本に比べて非常に大雑把ですし、欠けていると思いますが、しかし例えば前
期比で見ると0.5ポイントぐらいのところの差で、そのぐらいのもので公表されているとい
うことでも私は構わないのではないかという気はしております。

したがって、ユーザーとは言ってもいろんな人がいるということだけは申し上げたい
と思います。それだけでございます。

栗林委員長 ありがとうございました。

それでは、大守次長、お願いします。

次長 3年ほど前にアメリカのGDPと速報について、私どもの設計の参考にするためにか
なり詳しく、何日もかけてヒアリングしたことがありますので、その時の情報と今のご質問と
の関係が若干あるかと思ひまして申し上げたいと思います。

一つは、アメリカのGDP統計の性格というのは日本と若干違いがあるということです。そ
れはどういうことかといいますと、いわば政府の景気判断をGDP統計にあらわしているよう
なところがございまして、これは作り方もそうでした、景気を見ている人たちが、数字を作
っている人たちとは別にしまして、レビューチームというのですが、世の中で何が起
こっているかというシナリオを考えてまして、上がってきた数字を見て、これはどうも直観
に合わないなということになると差し戻したりしまして、災害とか特殊要因があったとき
にその処理をどうしたらいいかといったようなことをやっている。

そういう意味で、何と言いましょか、追加的な情報もヒアリングをして少し補充し
るとか、そういうようなやり取りをしながらやっている。日本の場合には、QEとい
うのは事前に作った手続によって、できるだけ機械的に出すと。そのかわり統計は
こうだけれども実態はどうか

というのは、月例経済報告という別の場でやっています。アメリカの方がサプライズが少ない数字が出てくるというのは、そういう性格の差、あるいはそれを反映した作り方の差というものもあるのではないかと思います。

それからもう1つ、アメリカの場合には季節調整値から作っていると。原系列はしばらくたってから出てきて、簡単に言いますとなくてもいいという程度の扱いしかしていないということとです。

それで、月次の数字がアメリカのようにあった方がいいというご要望は前から聞いておりました、それも考えたのですが、月次で作ろうとしますと、基礎統計の段階から季節調整をかけるべきだと。季節調整をかけるとすると、曜日調整の問題が月次だと割と重要になってきて、そうすると系列ごとに平日が大事なのか土日が大事なのかというのがかなり変わってきますので、そこを相当丁寧に積み上げてやらなければいけないということで、一言で申し上げますとマンパワーの問題というのが大きな制約になるということがございます。

それから、日本の場合には6月から7月にかけてボーナスが出るという問題がありまして、これは年によってどちらに出るかというのが結構違ってまして、実はこれは四半期の問題でもあるのですけれども、季節指数の不安定さというのがアメリカよりちょっと大きいのではないかと思います。

以上です。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、菅野さん、今の議論の関連ですか。

では、よろしく申し上げます。

菅野氏 一言だけなのですが、今の次長のご発言、極めて重要な点が含まれていると思います。すなわち、一番重要なのは哲学の違いなのだと思うのです。ただ、マーケットの多分99%の人は今の哲学の違いが理解できてないと思います。もちろん、アメリカの人間はアメリカがすべての点で世界の中心だと思っている人たちなのでそれでいいとして、むしろ他の国はどうなのでしょう、そういうレビューチームがいるかどうかは別にしても……。

むしろ何となく私が、それほど詳しくはありませんが、ざっとアジアの他の国などを見ると 中国だけは別にして、中国は逆の意味で極端なのかもしれません ある程度そういう実感を重視しているような気がするのですけれども、その認識は間違いでしょうか。

次長 すみません、その点については余り答える能力がありません。余り他の国について調べていないので、調べてみたいとは思いますが。

栗林委員長 それでは、塩路委員お願いします。

塩路委員 先ほど来のお話を伺ってまして、二、三感想というか、質問なのですが、第1に、先ほど来、実際公表されるQEと民間予測が当たらないという時に、消費がぶれることが主な原因なのではないかとか、いや設備投資がとか、あるいは私は別のところで実は政府の需要が一番当てづらいのだというの聞いたことがあります。

というような議論が行われているとするならば、ではこの期にQEと民間の予測が外れた主な原因は何なのかということは、割合簡単に民間予測と実際のQEを比べてみれば、寄与度の計算のようなことは割合簡単にできるのではないかと思うのですが、実際にそういう研究が行われているのか。本当に消費が主な原因なのかということをもまず一つお伺いしたいと思います。

もう1つは、これは学者の勝手な考えですが、例えば家計調査が非常にノイズの高いシグナルであるというようなお話が先ほど来あったと思いますが、だとすれば、ノイズの高いものをそのまま統計として使うのではなく、ノイズからシグナルをエクストラクトして、シグナルを統計として使っていくというようなことは、現行の統計の作り方の哲学には反するのかということをお伺いしたいと思います。

それと関連して、これは毎回いろんなところで言って怒られるのですが、それほどぶれの大きなものであるならば、点推定値を出すだけではなく、標準誤差をつけて出すと。プラスマイナス5%ですよなどということを行うのは、これはやはり現行では不可能なことなのかということについてお伺いしたいと思います。

国民経済計算部長 塩路委員のご質問は、先ほどの菅野さんからのご指摘とも関連するのですが、QEで公表する数字に対してさらに要因分析はどうかという点については、公表時の記者レクなどで質問は出ます。それに対しては、私たちとしてもできるだけお答えしているわけで、そういう意味ではインターネットで得られる公表情報とは若干情報ギャップが出てくるだろうかと思います。

では、その情報をなぜ表章できないか、それも発表してしまえばいいではないかという話になるのですが、そこはなかなか説明では言えることであっても、季節調整してアグリゲートしてしまうと厳密な意味では言えないなどの要因があるので、ある程度ざっくりした形で申し上げたり、(公表されている)マニュアルに書いてあるこういう要因が大きい、というような説明をしております。

そのような追加情報、説明が、実際に多くの方々には知られないというギャップは実はあるわけございまして、もちろんお問い合わせをいただければできる限りお答えしているところ

でございますけれども、公表資料にはなかなか数値化できないこのような情報についてはどのようにお知らせするのがいいのかというのは、一つ課題として私ども受けとめております。

塩路委員 今の点についてですけれども、お聞きしたかったのは、必ずしもこの期においてこれが要因でこの研究所は外れましたということではなくて、平均するとやはり非常に民間の予測と実際のQ Eの振れは大きいだけけれども、その差というのは平均して見ると、やはり消費のところで民間の予測が外れているというのが非常に大きな要因を占めている。平均的なことは、例えば研究として試しにやってみるといようなことはなかったのでしょうかということなのです。

国民経済計算部長 われわれが使用している一次統計の母集団の統計誤差がどのぐらいのものであり、それを挙げていくとどういうふうになるかというのは調べております。マニュアルの形で公表もしていると思います。ただ、おっしゃるように民間の予測がどれぐらいであって、政府との外れがどのぐらいであると。それは個別項目でどういう要因であるかというのは出していません。やろうと思えばできると思いますが、それを出すということはしてありません。

研究所長 私たちは点をつけているわけではありませんので。

栗林委員長 それでは、笛田さんお願いします。

笛田委員 今の個人消費のお話に関連しているのですが、やはり私ども民間シンクタンクの予測をやっておりまして、家計調査を使っているときには、エコノミストの皆さんからのご指摘がありましたけれども、サンプルのバイアスの問題というのはやはり無視できない問題というふうに考えておりました。

ですが、家計調査年報を見ますと、標準誤差率というものが公表されていまして、それと信頼区間というものから、プラスマイナスどのぐらいという形で幅を持つてみる必要があると思います。こんなに振れやすい統計であるという点が、具体的な数値とともに広く認知されてもいいのではないかという感じはいたします。

それから、本日伺いました時に、需要側の統計であります家計調のご指摘はたくさんいただいたのですが、もう一つ、速報化に伴いましてI I Pの消費財出荷のような供給側の統計が個人消費を推計するに当たって盛り込まれたと思うのですが、そういった供給側の統計を入れたことによる効果というのをどのように考えているかというのをお話いただければと思いました。

それからもう一つですが、設備投資とか、特に在庫の方で振れが大きくなっているのではな

いかというお話がありましたけれども、私自身も今回特に在庫の寄与度がマイナス0.3%ポイントということで、かなり大きくなっているという印象を受けたのですが、これは果たして1次QEと2次QEとの間で基礎統計となる、法人企業統計が1次QEでは得られないからこのぐらいの改定だったのかという問題と、それからもう一つは、そもそも寄与度自体が、樫さんがおっしゃいましたけれども、アメリカに倣って大きくなっているのではないかという問題があるかと思うのですが、その両者を分けて考える必要があるのではないかと考えます。

設備投資もそうなのですが、1次QE段階では法人企業統計が得られませんので、そこから推計をしていますという話があって、基礎統計が1次QEと2次QEとの間で違うという要因を取り除いたとしてもやはり大きく振れているのか。それは改定幅の問題なのか、そもそもGDPに対する寄与度が大きくなっている問題なのかということをお教えいただきたいと思えます。

栗林委員長 では、樫さんお願いします。

樫氏 最近の数字ではないのですが、ちょっと前に推計したところ、在庫のGDPの変動に対する寄与度がそもそも高くなっているというところで、まず後者の問題もあると。もう一つ、これは内閣府の方で説明いただいた方がいいかと思うのですが、法人企業統計が出ないので、たしか前期比の寄与度がゼロになるように置いているはずなのですが、それがプラスになったりマイナスになったりする。それがもう一つの原因で、そもそも寄与度自体が大きくなっていて、そこに推計の仕方でゼロに置いているところが影響しているのではないかと、うふうに私どもは思っているところでございます。

栗林委員長 それでは、菅野さんお願いします。

菅野氏 もう一つの、笛田委員の方からご質問いただきました供給サイドの話ですが、これは我々の非常に不勉強な点かもしれませんが、我々は少なくとも中小企業で非常に人手が少ないところでやっている関係で、とても生産動態統計にさかのぼって個々の品目からということとはとてもできませんので、我々としては代替というつもりで、鉱工業生産をうまく何とか使えないだろうかということでマニュアルに従ってやったところ、非常に過去は惨憺たる結果しか残ってなくて、担当者と首をひねってやっても、なかなか実はうまく結果が供給サイドをやると出てこなかったと。

1次速報のときも、設備投資以外の部分では、需要サイドの方がある程度、例えば家計調査が一番今のところは近そうだなというような私どもの結果なのです。

きょうは非常にいい機会なので、私としてはできたら、これはもちろんいろんな人にオーブ

ンのままで、我々エコノミスト・サイドで、何で今回はこんなに外れたのだという反省会をぜひ自由に一回やっていただけたらなという気がいたします。

それで果たして疑問が解決するのかわかりませんが、何となく今は非常にフラストレーションがたまってきたまま、次回のQ Eまでまた行ってしまいますので……。そういう意味でコミュニケーションをもう少し活発化することによって、我々サイドとそちらの作成サイドの違いというのが、もう少し溝が埋まるのではないかという気がいたしております。

栗林委員長 ありがとうございます。

それでは、大守次長。

次長 先ほど、塩路先生からノイズの処理のご質問と、笛田先生から今回の在庫の話、2つ関連していますのでお答えしたいと思います。

まず、ノイズが大きいものについては、在庫が典型的でございますけれども、原データに統計的な処理をして、ある程度薄めた形で反映させるという明示的な処理をしています。ただこれはいわば暫定的なやり方として、時系列的な振れ具合を見ているようなものなのですけれども、本来は個票までさかのぼって、そこからどのくらいの情報が引き出せるかというところまでやらなければいけないと思っています。さらに申し上げれば、毎回個票の情報も使えばもっといい推計ができるのだらうと思っているのですが、キャパシティーの問題とか時間的な制約の問題もありまして……。

在庫につきましては、昔は関連情報があったのですがけれども、最近では法季しか、仕掛かり品在庫と原材料在庫は全く情報がないのです。そういうことでそれを見て推計値を作ると。そうすると、1次Q Eの段階では仮置きしかないのですが、仮置きは横ばいがあるいは時系列モデルで機械的に予測した方がいいか、多少はいろいろ検討したのですがけれども、時系列モデルですと、やはり景気循環を過去のパターンで予測するような形になって、ちょっと恣意的ではないかということで、横置きという処理をしている状況です。

それから、先ほど菅野さんから、哲学の違いの話について他の国はどうかというご質問があったのですが、他の国についても勉強したいと思っていますが、今の状況、環境のもとではまだ推計法に改善の余地がかなりあるのではないかと思います。それからアメリカのB E Aの場合には、一種聖職者のような扱いを受けているわけですが、今、私どものキャパシティーからすると、それだけ景気について専門的な判断を生かせるほどの体制が整っていないということもあります。こういう状況の下でそういうことをやり始めるとかえって数字を適当に動かしてもいいということで透明性がまたなくなっていくのではないかという懸念も持って

いることを申し添えさせていただきます。

以上です。

栗林委員長 ありがとうございます。

高橋さん。

高橋氏 先ほどお話があった、供給側の要因ということでございますけれども、政府が景気判断される場合には、当然供給側の要因を考慮されていると思いますし、私どももQ Eの予測をするときにやはり供給側の要因というのを勘案しながら、鉛筆をなめながら推量しているわけございまして、ただ、出てくるQ Eがそうではないということで、結果的に外れるわけでございます。

要するに、当たる数字を作るのか、それとも実態に合う数字を作るのかという観点に立てば、私はやはり実態に合う数字を作るということだと思いますので、そういう意味では、例えば政府が個人消費について供給側の要因をさらに推計の中に生かしていただいて、統計の中に生かしていただいて、精度を上げる努力していただくということはどうでしょうかということをお願いしたいと思います。

国民経済計算部長 家計消費に関しては、今でも供給側には取り込んでいたと思います。

高橋氏 すみません、もっと入れていただければと思いますが.....。

栗林委員長 所長、どうぞ。

研究所長 私は素人に近いのですけれども、家計調査だけではやはりなかなか概念的に合わない点があるのです。社会保障問題が一番大きいのですけれども.....。家計調査を見ていて、これくらい行くかなと密かに思っている、計算を聞いてみたら別のところで結構外れているということがあります。

それから、供給側を入れていく、それも今次長からもありましたように、変動係数等も調べてウエイトをつけて入れていくというのは非常にいいアイデアだと私も思っているのですけれども、一方でコモディティ・フローというのはかなりできるのですけれども、サービスになるとこれまた情報がかなり乏しい。しかも新しい流通形態がどれだけ出てきているかとか、そういったような点もあって、なかなか実態に迫ることが難しいというのが現状で、何とか知恵を出していきたいとは思っているのです。

それから、景気観でというか、従来からGDPに対する最大の批判は、なめているのではないかという疑いであって、私はなめているのならもっとうまく作っているぞといつも言っているのですけれども、ギクシャクするわけではないではないかといつも言っているのですが、その

疑いが非常に強いというのがあって、それをいかに乗り越えるかというのが、最近数年間の最大の努力だったので、当面はやはり数字は数字で、純粋数字主義で運用していった方がいいと。景気判断は統括官のところやって、研究所はなるべく数字に忠実にやりたいというのが私の今の判断です。

栗林委員長 高橋さん、関連で……、よろしくお願いします。

高橋氏 最近やはり当局がGDPの数字、鉛筆をなめているというふうには、私ども一切考えなくなってきました。昔は……、だから随分変わったと思います。

それから、供給側に絡んでですが、先々のことを考えたときに、私はやはり先ほどのお話が出たこともありますけれども、これから非常に高齢化が進展していくとか、いろんな家計を取り巻く環境が構造変化をしていきますので、サービスのとらえ方なども含めて、いかに個人の家計の環境をよりとらえやすくするかということで、将来的には統計の工夫をいただけないかと。

例えば、可処分所得などを、今は年度、年間ですけれども、例えばこれを四半期にしていただけないとか、そういう要望は担当からも出ているのですけれども、それだけではなく個人消費を、私どもは当たらないわけございまして、個人消費をうまく見る指標をぜひともお願いしたいと要望申し上げたいと思います。

栗林委員長 では、福田委員お願いします。

福田委員 先ほど、香西所長がおっしゃられたことと関連しているのですけれども、供給セクターからつくるときに、ある統計はやたら詳しい。基本的に内閣府さんがやられていることは、1次統計を所与としてそれから二次統計を作っているのですけれども、1次統計の作り方の評価というのを、別にGDPを作りたいがためにうまくバランスよく作っているわけではないので、あるセクターに関しては、あるいは伝統的なセクターに関してはやたら詳しい統計があるのだけれども、新しいセクターあるいは最近ではサービスセクターのウエートが非常に大きくなっている割にはそういう統計はそろっていないと。

非常にアンバランスがあるということも、実際にGDP統計を供給サイド等から作っていく上での大きな制約になっていますので、これは内閣府だけの問題というよりは、もう少し上のレベルでのグランドデザインという形で、ではGDPを作るのにどういう1次統計をそもそも作っていくのがいいのかということも含めて検討するという機会も、将来的にはあればいいのではないのでしょうかということです。

単なるコメントだけです。

研究所長 1次統計の問題については、経済財政諮問会議で吉川先生からその問題を出していただいて、その中にもSNAを作っていく上でのバランスのとれた統計のあり方ということもぜひ入れてもらいたいということで、各方面とこれから話していきたいと思っていますし、私ども自身でもできることはやりたいし、注文もいろいろさせていただきたい、各省庁のご協力もお願いしていきたいというふうに考えているところです。

栗林委員長 それでは、菅野さんお願いします。

菅野氏 私、今、福田委員が正におっしゃられたことと全く同じことを申し上げようと思っていたので、そこは重複するので省きます。

ただ、むしろ研究所さんからそういう意味の情報発信をしていただきたいのと、それを検討する場が、今、日本の中に多分どこにもないのだと思うのです。それが、今、各方面に働きかけておられるというふうに所長がおっしゃられて、まさにぜひそうあっていただきたいと思うのですが.....。

できればそれはオープンな場で、どういう形でやるのかということ、残念ながら統計審議会が今そのような機能を余り果たしていないので、フレームワーク作りからまず見直していただきたいというのが一つございます。

(事務局注：「統計行政の新たな展開方向の推進について」(平成15年8月1日各府省統計主管部局長等会議申し合わせ)に基づき、平成16年3月、関係府省及び学識経験者で構成される「SNA関連統計体系の整備に関する専門会議」を設置。6月から検討を開始した。)

あとは、例えば今日の議論の中で、私、非常に感じましたのは、確かにGDP統計の中に主観的なものを入れないというのは、それはそれでいいと思いますし、対外的にそれをもっとPRしていく必要があると思います。ただ、これは今日の会議の趣旨ではないかもしれませんが、もう一つ、では景気をどのように判断するかという、もちろんGDPはその中の1つになりますので、そういう観点から本来ならばそれも1次統計の見直しで、多分これはどこの国でも余りやっていないことなのだと思うのです、みんな現在ある統計で一生懸命ああでもないこうでもないと言いながら、民間統計であったり国の統計であったりしながらやって、何となく合わせているというのがあって、国は国でいろいろご努力しているのはわかりますけれども...
....

やはりもう一回さらから、景気判断のための1次統計のシステムといいますかフレームワーク作りというのを、どこかオープンな場でディスカッションする機会があってもいいのではないかという気が非常に強くいたします。

一言です。

栗林委員長 ありがとうございます。

そのほか、委員の方々、何かございますでしょうか。

それから、せっかくご出席いただいて、次の方の議題になりますけれども、総務省と日銀の方も、もし何かご質問その他ご発言したいことがありましたら、遠慮しないでお願いします。

清水氏 物価を担当しているということで、家計調査については今ここでこうするということは申し上げられないのですけれども、かなり皆様の間で批判なり関心が強かったものですから、こういったことを受けまして検討したいと考えているところでございます。

以上です。

栗林委員長 ありがとうございます。

では、中村委員お願いします。

中村委員 消費の推計などにもっと供給側の情報を使うべきではないかというご意見が幾つか出たかと思えますけれども、それは供給側の情報の種類を増やすということだけではなくて、今の最後に需要・供給をくっつけるときの比率、それはある統計量を持ってきているわけですが、ほぼフィフティー・フィフティ - になっているわけです。

ですから、QEベースのフィフティー・フィフティで推計しておいて、確報になるとこの供給側だけになりますので、その推計の基礎データが変わるということが、結果として非常に大きな改定に結びついているところがありますので、何とかそのところをもう少し、鉛筆をなめるということになってしまうのかもしれないのですけれども、何とかもうちょっとその割合を供給側に大きくするということは考えられないかという気がいつもしています。

栗林委員長 それでは、鳶峰さんお願いします。

鳶峰氏 今のお話とやや同様の意見なのですけれども、アメリカのGDPというのは安定しており、予測のレンジも比較的狭いというのがあるにせよ、マーケットに大きなインパクトを与えたという印象がそんなにないのです。その要因の1つは、先ほど申し上げた予測レンジが狭いということだけではなくて、ある程度景気の実感というのは月次の指標でつかんでいて、1カ月後に出てくるGDPはそれの再確認と。

エコノミストとしてはその中のものをいろいろ使って分析をしたりするわけですが、マーケットとしては景気の動きそのものはもうその前に織り込んでいるというのがあると思います。

それに対して日本の場合ですけれども、なかなか月次の統計だけではつかみにくいという

ころがあるかと思えます。だからこそ、GDPに対する期待度というのが上がってくると。一方で推定が非常に難しい、予測が難しいという点でなかなか出にくいというのがありますけれども、だからこそGDPのマーケットなどへのインパクト、あるいは我々エコノミストへの印象のインパクトというのは、逆に大きくなっていくというのがあるのではないかと考えています。

ですから、その意味でもGDPをよりわかりやすくしていただければという点と、もう一方で、これは内閣府さんだけではなく各省庁ですけれども、月次の統計をもっと景気の実感をつかみやすいものにしていただければという意見も、逆に言えばあるのではないかと考えています。

研究所長 中村委員の言われたことは非常に私も気になっているところで、片方のやつは両方使っていて、確報になるとある意味で1本になってしまうわけです。ただ、確報の場合は沢山勘定が出るわけで、GDPとGDEと、あるいは分配との間に、当然不突合があるわけです。それが1つのチェックになる。本当はあの不突合も、精度を上げていくためにはもっとよく分析していく必要がある。そういうふうにも思っているんで、それは重要な課題であるという認識は持っております。

栗林委員長 それでは、菅野さんお願いします。

菅野氏 先ほどの所長がおっしゃられましたサービス化の問題と、日本の高齢化の問題というのが、今後、日本のGDPの中でどのようにとらえられていくか。この問題は結構余り他の国でもやられていない。アメリカはどの程度とらえているかわからないのですが……。

と申しますのは、いつもQEの段階で雇用者報酬というのをを出していただけていますが、多分徐々にこれと可処分所得とのギャップというのは今後高齢化で、すなわち退職者人口がふえて、その人たちの主たる収入源というのは年金になるわけで、その部分は可処分所得には入るけれども雇用者報酬には入ってこない。ですから、所得面で見るとそこで非常に大きなギャップが多分出てきて、雇用者報酬だけ見ていると、全体をむしろ過少評価してしまうリスクが出てくるのではないという点が1つ。

逆にそれを支出サイドで見ると、多分高齢者の支出というのはかなりサービス、福祉・介護とかそういう方面に偏っていて、消費の中身ではそういうものが今後非常に重要になってきたときに、それと景気変動とはではなくトレンドの違いなのかもしれないけれども、そこで通常の小売売上などばかり見ているとやはりギャップが出るという気がします。

ですから、アメリカでも確かにGDPの消費の推計に小売売上のウエートが非常に大きいのですけれども、私も非常に疑問に思っているのは、サービスがほとんどアメリカの中では入っ

てないのに、小売売上と個人消費がピタッと合っているというのも、何かかえっておかしいのではないかという気はしていて、確かに向こうは原データがないので、むしろ特サビのようなものが日本にはあるので、海外の人と話すともむしろ逆にうらやましがられます。

また、それをどのように取り込むかという問題はあるのですが、日本の方がそういう意味では先を行っている面もあると思いますので、そこが原データとGDPの接点であると思いますので、そういう点も今後ぜひ考えると、私は何とか四半期統計の中で可処分所得という概念をつかまえられるのかなという気がいたします。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

何か他にぜひご発言したいという方はいらっしゃいますか。

それでは、時間の都合もございまして、次の議題に入りたいと思います。

民間のエコノミストの方には非常に貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。ちょっとした感想で恐縮ですが、やはり先に出てくる月次統計がある意味で景況感といいますが、実態を作り上げていってしまっていて、それが特にマーケットですとエクスペクテーションを先に作ってしまっているときに、後からQEが出てきてそれが実態だというふうに位置づけていくときの、非常に統計と経済の判断の折り合わせをどうつけていくのかというのが非常に難しい問題だと思いますし、難しいといって逃げていってしまうわけにいかないの、したがってそのところを民間で実際に分析している方と、この統計を供給している当局との間で非常にコミュニケーションをよくして、その合意事項をできるだけ作っていくのかなという感想を持ちました。

我々の委員会でも少し検討しながら進んでいきたいと考えております。大変ありがとうございました。

引き続き第2議題もございまして、もし何かご質問等ありましたらよろしくお願いします。

それでは、次の議題に入りたいと思います。今日は総務省と日本銀行からわざわざおいでいただいておりますので、最初に総務省の清水さんの方からお願いしたいと思います。

清水氏 総務省で物価統計室長をしております清水でございます。今日は消費者物価指数におきます品質調整法とヘドニック法についてご説明をさせていただきます。

消費者物価指数は、ILOの決議を踏まえまして、「品質を同じにしたまま物やサービスの価格を測定すること」としております。したがって、すべての品目に品質調整をするということをお原則としておりまして、昔からそのようにしているものでございます。

消費者物価指数におきましては、調査銘柄というものがございまして、こちらは調査する商

品の機能、規格、容量などの特性を意味しております。この調査銘柄の変更に当たりまして、新旧の銘柄の品質差の有無、品質差の態様、市場の価格形成の状況等を勘案し、最適な方法を選ぶということにしているわけでございます。

幾つか手法を書いておりますが、一番基本的な品質調整法はオーバーラップ法でございます。こちらは、新旧の銘柄に品質差があり、新旧の銘柄が同時点に販売されている場合に、両者の価格比を用いて接続することとしております。

幾つか例外がございまして、1つは容量比によるリンクでございます。こちらは容量だけに差があり、価格と容量がほぼ比例的な関係にある場合には両者の容量比を用いて接続しております。

また、回帰式を用いた換算も行っております。新旧の銘柄の価格・特性を回帰式に当てはめ、新銘柄の価格を品質等が旧銘柄と同等な場合の価格に換算する方法でございます。特に説明変数が2つ以上の場合にヘドニック法と呼ばれているものでございます。

他方、オプション・コスト法を採用している品目もございまして。旧銘柄ではオプションとなっていた装備が、新銘柄では標準装備となった場合、あるいは旧銘柄で標準装備であったものが、新銘柄でオプションとなった場合、品質向上に伴う価格上昇はオプション部分の購入費用に相当すると考えております。ただし、標準装備に必要なコストは、オプション装備に必要なコストよりも少なく済むなどを考慮いたしまして、その分を調整して品質向上分として扱い接続しております。

5番目、インピュート法。こちらは新旧の銘柄の価格が同一時点で得られない場合、例えば出回りが季節的に限られる衣服などの品目に適用しております。その品目の価格変化を、類内の他の品目すべての平均的な価格変化と等しいとみなして接続している方法でございます。

これら(1)から(5)は、ILOのCPIに関する決議の品質調整法の中に記入されている手法でございます。他方、品質調整をしない場合、こちらは同じ調査銘柄内での製品の交代、たとえば製品の名前が同じでパッケージが少し変わったというような場合でございます。このような場合には直接接続ということで、新旧の銘柄の品質が同じとみなされる場合、新旧の銘柄の価格を直接接続しております。

続きまして、ヘドニック法の説明に入らせていただきます。

こちらは、パソコンなどのように市場の製品サイクルが極めて短い品目。このような品目では、新旧の銘柄の価格を同時点で調査できるとは限らないという問題がございます。また、相当数の価格データ、特性情報の把握ができる場合にヘドニック法を用いておりますが、幾つか

条件がございます。

1つは、POSデータ等が整備されており、カバレッジの面で問題がない。また、メーカーが特性に関する十分な情報を公表しているもの。さらに、決定係数等モデルの当てはまりがよい場合と。そういう条件がついた場合にこのヘドニック法を適用しております。

具体的には、3品目でございます。消費者物価指数は全部で598品目でございますが、そのうちパソコンのデスクトップ型、ノート型、デジタルカメラ、この3つの品目に用いております。ただし、デジタルカメラは品目として独立はしておりません。品目としては「カメラ」というものがございますが、その中でデジタルカメラに相当する部分だけをヘドニック法を用いて計算しているということでございます。

POSデータの概要でございますが、こちらは全国の主要な家電量販店、及びパソコン専門店等、約3,400店ございますが、そこで販売されている全機種の種類別平均販売価格、販売数量、及び特性情報でございます。台数で言いますと、デスクトップパソコン約8万台、ノート型パソコン約11万台、デジタルカメラ約26万台が含まれております。ここで言う価格は、メーカー主体のカタログ価格ではなく、消費者による市場価格でございます。

ヘドニック法に用いている式でございますが、(3)に書いたものでございます。こちらでは、ヘドニック回帰推計から品質調整済みの価格変化率を直接求める方法を採用しております。時点ダミーを入れて回帰計算を行っております。時点ダミーの偏回帰係数からヘドニック指数の変化率を求める方法でございます。形は片対数型、いわゆる隣接2月回帰でございます。品質と価格の関係は時々刻々変化しているもので、使用する基礎データは最新のものでなければならないという考えに基づくものでございます。

両辺をdで偏微分いたしますと、 $\frac{d}{dt} \ln p = \frac{1}{p} \frac{dp}{dt}$ という式になりますので、の推計値は品質を一定したときの月tからt+1にかけての比例的な価格変化をあらわすものになっております。物価指数は偏回帰係数を指数上で加算して計算しております。

なお、説明変数の見直しは定期的、半年に1回行っております。見直しの月以外でも問題となる変数を除外しております。このとき、除外あるいは見直しの視点でございますが、自由度調整済み決定係数を見まして、全体の説明力があるのかどうかを見ております。

また、説明変数の偏回帰係数をt検定しております。個々の説明変数の優位性があるのかどうかを見ております。また、偏回帰係数の符号を見て説明変数の論理的整合性を見ております。具体的には別紙に掲げたとおりでございます。透明性に配慮して、制度に関する情報をできるだけオープンにしているところでございます。

さらに1枚めくっていただきますと、matched models 法との比較が出ております。こちらは毎月フィッシャー型で指数を作って、それを連鎖しているものでございます。前月と比較して、存在している機種だけをつなぎ合わせて連鎖的に求めた指数でございますが、そちらとヘドニックとの差を見て、実際に差がないということを確認してヘドニック指数を公表しております。

課題といたしましては、作成されたモデル式では5年間継続できないという問題がございます。このため、逐次変数の入れかえを行っているということでございますが、パフォーマンスについては他の方法で作成した、例えば matched models による指数と比較検証を行っているということでございます。

簡単ですが、消費者物価指数のヘドニック法、品質調整法については以上でございます。

栗林委員長 ありがとうございます。

それでは、日本銀行の宇都宮さんよろしく申し上げます。

宇都宮氏 ただいまご紹介いただきました日本銀行の宇都宮でございます。よろしく申し上げます。

ただいま、品質調整法及びヘドニック法についての考え方については、総務省さんの方から大体ご説明がありましたので、私の方からは、せっかくの機会でございますので、実務を踏まえて、我々がどういう悩みを持っているかといったことを含めてお話をさせていただきたいと思えます。

先ほどお話がありましたとおり、物価指数でありますので、銘柄を接続する際には、詳細に品質調整をしなければならないということではありますが、こういう非常に流れの速い時代におきまして、我々は企業物価指数を作るに当たりましては、日々、調査する対象が変わっているという現状に直面しております。昨年一年間企業物価指数 企業向けサービス価格指数は除きますが で調査価格を変更した件数が2,433件ございます。我々、日々どんどん変わっていくものに対して対応していかなければならないという現状がございます。ちなみに、そのうちヘドニック法を扱ったのは80件という状況になっております。

我々がどのような品質調整法を用いているかということではありますが、そちらの別添1というところに調整方法と内容等を書いてございます。具体的な内容につきましては、先ほどお話がありましたので省略させていただきます。単価比較法あるいはコスト評価法といったところ、若干名前が違いますが、基本的に同じものです。

ただ、先ほどの2,400件をすべてこれで調整しているかということ、実はそうではありません。

半分近くの1,100件余りは、事実上品質調整ができないのです。新しい物が出た時に、全然違う物になっていたというときにどうやって接続するか、手の打ちようがないというケースは、結構あるわけであります。

残りの半分ぐらいはこれらの品質調整法を用いるわけですが、一番多いのは直接比較法、その次にコスト評価法、そしてヘドニック、オーバーラップといったところを使っています。コスト評価法に比べるとヘドニック法を使っているケースはまだ圧倒的に少ないという状況でございます。

ただ、先ほどお話にもありましたとおり、やはりコスト評価法であるとかオーバーラップ法というものには問題がございます。オーバーラップ法で言えば、新旧同時に市場に商品が出回っていかないとはいけなとなりますと、パソコンであるとか非常に技術革新の速いものについては、事実上オーバーラップというのは使えません。新しい物が入っている段階では、既に古い物は市場から退出しており、価格の比較のしようがないといった現状がございます。

また、コスト評価法につきましては、ある程度我々対応しているわけですが、やはりコストで測れるものというのは限られております。デザインであるとかブランドであるとか、こういったコストにあらわれないものについては、我々は特性を把握できません。さらにコスト評価ということをするに当たっては、結局それを生産している企業の方にお話を聞くしかない、情報を得るしかない。我々の調査価格は、企業物価だけで8,000銘柄以上ございます。これを聞いていくというのは非常に難しいことでもあります。また、企業側としてもこういったコスト情報を出すというのは極めてセンシティブでありまして、嫌がるものでもあります。

こういった問題に常に直面しているという現状があるということをご理解いただければと思います。

そういった中でヘドニック法というのは、ある意味ではこういった企業の報告負担なく、ある程度データが集まればそれを客観的な手法で推計できる方法なのです。さらに言えば、技術革新が速いもの、しかも複数の特性値がどんどん変わっていくようなものに対して、一つ一つコストを積み上げることなく推計ができるという意味で、我々としてはやはりヘドニック法というのは重宝しているというのが現状であります。

別添2の方に、我々が採用しているヘドニック法の品目を書いておりますが、パソコン、サーバー。今年に入りましてプリンター、印刷装置についてもヘドニック法を採用いたしました。それからビデオカメラ、デジタルカメラといったものにも、ヘドニック法を適用しています。

推計式の更新については、先ほど総務省さんも年2回ということをおっしゃっていただけ

れども、パソコンについては年2回やっておりますが、他の物については、物によっては年1回というものもございます。これも結果的には膨大なデータ、具体的にはこのデータソース、日経BP社であったりいろいろなデータベース会社からデータを買って、それを担当者がエクセルシートに展開しながらこつこつ推計しているという現状であります。従いまして、なるべく更新も早めた方がいいのですけれども、現状はこれで何とかやっているという状況であります。

個別の話については説明は省略させていただきますが、ここではパソコンの我々のヘドニック回帰式についてご説明した資料を載せてあります。例えば、一番後ろの方の図表7というところのノートパソコン、ちなみにデスクトップとノートパソコンではかなり特性が異なりますので、我々はその2つを分けて推計しているわけですがけれども、例えばノートパソコンを見ていただくと、いわゆるクロック周波数、2次キャッシュ容量といった処理速度に関するもの、あるいは容量、それから画面であるとか、幾つかの特性値を当てはめ、それを推計しているという状況であります。

ただ、これを見ておわかりのとおり、推計を変えますと、若干パラメータのあたりはあまり具合も変わってくるというところでもありますので、ある程度世の中が変わってくればヘドニック式も変えていかなければならない。ただ、我々は半年に1回という推計であります。その間にもひょっとするとヘドニック回帰式が陳腐化している可能性もあるということも考えられます。

この9月に公表しましたこのノートパソコンなどの例で言いますと、例えば光ディスクドライブの種類ダミー、最近ですとコンボ、デュアル、いろいろなものが出てきていますので、こういったものを新たに当てはめることによって、時代の流れに沿った推計式が推計できているのではないかと、一応我々なりに最大限努力しているという状況であります。

ただ、本会議でもこういう話が出たと聞きましたけれども、パソコンのヘドニックを使ってしまっているために、価格が思い切り低下しているのではないだろうか、あるいは今日のお話でも品質調整をどこまでやるのか、やり過ぎではないか的なニュアンスのお話を受けました。正直言いまして我々、やり過ぎているのかどうかは全くわかりませんが、ここの別添4で、ちなみにパソコンの指数の推移を、最近の動向をみたいと思います。

これを見ておわかりの通り、それなりに振れがありますが、パソコン価格といえども別に品質調整だけでぐんぐん動くわけではありません。具体的に前年比の動きというのは液晶価格の動きに非常に似通っているわけですがけれども、必ずしもこれによって指数が本来的でないレベルまで下がっているかどうかというのは何とも判断つかないということが言えるかと思います。

それから、ヘドニック法を使えばどんどん価格は下がっていくというイメージがあまりの方がいらっしやったらそれは間違いでありまして、ヘドニック法をかけた結果、むしろ表面価格の変動ほど性能が向上していないというケースも発生しております。

従いまして、ヘドニック法イコール価格指数の引き下げになっているかどうかというのは、何とも私の方からは、現時点では申し上げにくいというのが現状であります。

とはいえ、ヘドニック法というのは、そもそも先ほど申し上げましたように、コスト評価法あるいはオーバーラップ法といった他の品質調整ができない中で、一部の品目について用いているという現状でありまして、ヘドニック法自体にも限界があるということが我々も実感として感じております。

例えばヘドニック関数のパラメータの安定性について、懸念というのは当然あるわけです。それから、例えばパソコン以外もそうですけれども、どんどん新しい特性が入ってきた場合、最初に特性値として設定しておりませんので、その場合の影響をここでは測ることはできません。

あとは、この話はあくまで全部実感でありますので、厳密な検証をしたわけではありませんが、クロスセクションデータでヘドニック関数を推計する際に、実はその中には、先ほどノートとデスクは分けましたけれども、専門家が使うパソコンと、比較的初歩的なユーザーが使うものとか、そういったいろんなスペックがまじり合ってきます。そういった中で、例えば専門家向けと初心者向けで、もしマージン率が違ったりしますと、そこから得られた関数というのにはそういう差が入ってきてしまう。その後、例えば低いスペックで我慢していた人たちのスペックが時系列的に向上したとすると、ヘドニック関数から得られる品質向上分には、そこには単に時系列的な変化の中での品質向上分だけではなくて、ひょっとするとクロスセクションのサンプルの中の、例えば上位機種と下位機種と間のマージンの差のようなものも入る可能性もあるのではないかと。これはあくまで感触でありますけれども、そんなことも時々実感することがございます。

我々も、決してヘドニック法が完全だと思っているわけではないのですが、むしろヘドニック法の良さを活用しながら、こういう問題点に注意しながら、現在使っているという状況であります。

最後に、「関数推計のための特性・価格データ入手負担」というのは、これが大変であるということでありまして、今後どういう形でヘドニック法が適用できるのかというのは、なかなか手探りの状況であるというのが現状であるということでありまして。

私の方からは以上であります。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明につきまして、ご質問ご意見等ございましたらどうぞ。

それでは、作間委員どうぞ。

作間委員 総務省、日本銀行の方からのせっかくのご説明でしたので、いろいろと質問させていただこうかと思っておりますが、太田先生がいらっしゃるから少し遠慮がちに質問します。

ヘドニック、余り好きではないのですけれども、全否定するものではありません。例えばデータがシステムティックに蓄積されていって、それが客観的に処理されていくのはヘドニックのよいところである。担当者がこんなものでいいだろうというようないいかげんな品質調整ではなくなるということが重要な1点であると思えますけれども……。

ヘドニックの回帰分析が何をやっているかということに関しては、どうもよくわからない面がありまして、例えば昔のように、物価指数というのは貨幣の購買力をあらわしている。それが何らかの誤差がついているとあらわれてくるというような、個々の価格に誤差がついてあらわれてくるというものではなく、物価指数というのは制度部門ごとに、極端に言えば個人ごとに異なる物価指数が作られなければならないと思うのです。

そうすると、当たり前のこととして、ウエイトは制度部門ごと、個人ごとに違うウエイトを使わなければならない。だから、個人個人に応じた消費者物価指数がいろんな種類のものが現に作られているわけですね。

同じことは品質調整についても言えるだろう。例えば若者でパソコンを使ってしょっちゅうゲームをやっている、映像を楽しんでいるなどというユーザーの場合と、ワープロにしか使わないような中高年の人とは、品質調整の考え方を根本的に変えなければならないはずなのに、ヘドニック分析で行われている回帰式というのは1本で済まされているようである。そうすると、その回帰というのは一体何をやっているのかというのは、前から非常に不思議に思っております。

このような、消費者の多様性を反映しないような品質調整を行った上で、それを例えば年金の金額を調整するための物価指数として使うというような用途には、極めて疑問があるのです。平均的な家計のウエイトではそのような調整に向かないことは言うまでもないのですけれども、品質の問題も同時にあるかと思えます。

それから、今日はせっかくの機会ですから、不思議に思っていることをさらに聞かせていただきたいのですけれども……。

いろいろな特性が、確かに総務省さんのパソコンの回帰式でも、日銀さんのパソコンの回帰式でも出てきているのですけれども、耐用年数というのはなぜ入っていないのだろうとか。多分、パソコンというのは、最近の数年間は特殊なのかもしれませんけれども、Windowsが変わるごとに買いかえるわけです。二、三年しかもたないものでしょう。耐用年数というのは重要な品質であるに違いないのになぜ入っていないのだろう。それからもう1つ気になっているのは、電気製品なら何でもいいのですけれども、修理する際にどのような負担がかかるかということが、品質調整から抜けているように思われるのもよくわからない点です。

以上にしておきます。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

太田委員、何かありますか。

太田委員 私、長らくこのヘドニック法というのに厄介になっているのですが……。

恐らく耐久財の品質を調整する方法の一つとしては有力な方法であろうという気はしています。価格を良く説明できる品質特性のデータが利用可能であって、データとなる価格ができるだけ企業の表示価格、リストプライスではなくて、ディスカウントなどがあった後の実際の取引価格を反映している価格であるということ。それから、どれだけパソコンならパソコンのある特定のモデルが売れているか。売れているモデルには大きなウエイトを与えて、売っていないモデルには小さなウエイトを与えるような、マーケットシェアでウエイトする。つまり市場をよく代表できるように推定する。

恐らくそうするとヘテロスケダスティックな、誤差項に例えばヘテロスケダスティシティなどがある場合、恐らく売れていないモデルのヘテロスケダスティシティは大きいとか、そういうときの調節もできるかもしれない。ともかく市場をよく代表していないといけないと思うのです。

そうすると、そういう点から見ると、POSデータを使っているのが一つありましたが、これは総務省統計局ですか。この場合には、少なくとも取引価格です。恐らくデータが沢山あって市場をよく代表していて、よく売れるモデルは何回も恐らくレジスターされているから、これはシェアでウエイトをしているだろうと思います。特性の説明力もよさそうだということで、あと心配なのは除外された品質特性、つまり説明変数として入っていないけれども価格に重大な影響を与えるかもしれない品質特性というのが誤差項に入ってきている可能性があるわけですが、そういうのがあるときには、これはタイム・ダミーで推定しているわけですから、タイム・ダミーの推定にバイアスが発生したりするかもしれない。

しかし、matched models というのもやられているようなので、それも検証されていると思われまます。matched models というのは全く同じモデルを2時点間で比べているわけですから、これはヘドニックではないわけです。matched models というのはPOSデータのデータを使っているのだらうと思いますが、それがカバレッジが結構あるとすると、matched models の方がその場合にはヘドニックのチェックに使えると思います。

両者は図表を見るとそれほど違ってない。除外変数の影響もそれほどなさそうだとということで、恐らくこの場合パソコンのヘドニック指数というのは、結構信頼性は高いのかもしれないという気がします。

ただ、作問委員が今言われたこと一番最初のところ、買い手はいろいろいて、ここで推定する特性の価格というのはその平均値だから、パソコンが得意な人と得意でない人とで特性の係数推定値は違うのではないかと。こういうのは、さらに買い手のデータ、どういう人がどういうモデルを買っているかというデータがあれば、ある程度チェックできると思うのです。それは多分難しいかもしれませんが、自動車などの場合ですと、比較的安い車と高い車とで、重さと馬力の相対価格が違うかどうかとか、そういう検定はよくやるのですが……。つまり買い手の違いによって係数推定値が同じであると考えて得られるかどうかというのをパソコンでもできるとおもしろいかもしれません。

これは、ヘドニック法をパソコンに適用した場合、最近はそうでもないという話なのですが、かなりの程度実際のところヘドニック価格指数は下落してきていると思われまます。これに対して、私もヘドニックをやっているとよく言われるのが、パソコンの場合確かに中高年でパソコンが得意でない人が非常に機能の高いパソコンを使っても、その機能を使い切れてないから、品質特性のデータほどの品質を実際に享受していないのではないかと指摘があります。つまり品質調整済みの1台当たりの価格は、もしかするとオーバーにエスティメイトされていないかというようなことをよく言われまます。

それは実際に本当かどうかわからないのですが、若い人の場合には随分技術を使い切っている。中高年の人でも得意な人はもちろん使い切っている。

しかし、新しいモデルを出してくると、古い、特性の低いモデルが売られなくなってしまうことがあります。そうすると無理しても品質の高いモデルを買わなければいけないことになりまます。そういうことが平均的な消費者にまで及んでいるかどうか。これは多分及んではないのだらうとは思いますが、そういう点でとりわけヘドニック法に疑問が呈せられるわけまます。それでいつもどう答えようかと思っているのですが……。

この問題というのは、例えば先ほどの容量比、板チョコなどの場合で言うと、例えば100グラム1,000円で売られていた板チョコが、チョコレート産業の技術革新によって500グラム1,000円で売られるようになった。ヘドニックでいくと品質特性当たりの値段で調べますから、この場合最初が1グラム10円だったのが、1グラム2円に落ちます。そうすると10円から2円に品質調整後の価格が下がったから、価格は5分の1に下がったという具合に、ヘドニックでやると多分出てきます。

ところが、500グラムのチョコレートを消費者は一挙に食べ切れなくて、250グラム食べてあとの250グラムは捨ててしまうという時には、結局250グラムを1,000円で買ったことになるから、そうするとこれは10円から4円に値段が下がったということになって、10円から2円ではなく、10円から4円に値段が下がったことになりまして。500グラムと100グラムが同時に市場で売られていれば、250グラムしか食べられない人は100グラムの板チョコを2枚食べるとかということが出来るわけだけれども、それができない。

そのようなことが品質、特にパソコンのような場合、品質向上の比較的激しい時代の場合生じているのではないかという、多分そういう疑問がヘドニック法のパソコンに適用したときの批判として上がっているのだらうと思います。これは私が個人的に受けている批判なのですが、そういうことが生じているかということだと思います。

これをどうやってチェックするかというのは、これは大変難しい。実際に、平均的な消費者でそういうことがどのくらい生じているのかどうかというのは大変難しいと思うのですが、一つは中古のパソコンのデータが非常によく整備されていて信用できるほどのデータが手に入るとすると、例えば品質が非常に高いパソコンが新商品から中古市場に移るときの価格下落率は、普通の、性能がそれほど高くないパソコンの価格下落率に比べて大きいか小さいかをチェックできれば、それが余り違わないとかということであれば、多分平均的な消費者はパソコンをヘドニックでこういうふうに推定しても大丈夫だという、そういう傍証にはなるのではないかと考えています。

そういうような感想を持っています。ただし、使い手によってパソコンの特性の係数推定値を分ける、それは性能のそれほど高くないパソコンと性能が非常に高いパソコンで、特性の係数推定値が同じであるかどうかという仮説をどの程度検証できるのか、ちょっとよくわかりませんが、そういうことも考えられるかもしれないと思っています。

以上です。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、笹田委員。

笹田委員 先ほど、パソコンやデジタルカメラにつきましてはどういった品質を調整しているかという点が、膨大な説明変数の形でご説明をいただいたわけなのですが、私どものような価格指数を見ている者にとっては、具体的に知りたいのは、その結果価格指数がどのくらい、押し下げられているかという点でありまして、調整前と調整後の変化も合わせて公表していただくわけにはいかないでしょうかというのが私どものお願いであります。

先日、日本銀行さんのホームページを拝見してましたら、2000年基準に変わってからなのですが、2003年の企業卸売物価指数で、電気機器のところで品質調整前と後の変化という形で試算値が公表されていたのですが、2003年で見ますと、品質調整前と後とで2.4%ポイントもの乖離がありまして、当然これは95年基準よりも2000年基準になってからのほうが幅が大きくなっていったわけなのですが、こういったものをCPIについても試算値という形で、できれば時系列で見せていただくわけにはいかないでしょうかというふうをお願いしたいと思います。

そして、CGPIとCPIにおきますこうした品質変化が、具体的にGDPデフレーターにどの程度の影響を及ぼしているかということまでわかりますと、価格指数の見方というものがもう少し具体的にできるのではないかと考えます。

栗林委員長 それでは、塩路委員お願いします。

塩路委員 ヘドニクの推定式について具体的な質問なのですが、どちらの推定式を見ましても、データとして用いられているのは前の期と今期。2つの期のデータだけを使って推定をしておられるという点では共通していると思うのです。

推定される、調整に使う式は每期每期変わってきているわけですね。特に、日銀さんの場合には、Box-Cox変換をやっておられる。その変換の仕方も期ごとに変動するというような形になっていきますので、もう少し長い といってもそんなに長くはとれないかもしれませんが、データの蓄積を利用したような、例えば前の期までの調整式があったら、それを今期のデータを加えて、もうちょっとベジアン的に少しアップデートしていくとかというような形で、もうちょっと今までのデータの蓄積を生かしたような形の調整というのはできないのだろうかというのを感想として感じました。

以上です。

次長 1点だけ手短かに教えていただきたいのですが、実際の価格の動きを見ると、後継機種が出たときに、型落ちして価格がぐっと下がるということがあると思うのですが、両方

のご説明を聞きますと、タイム・ダミーが入っているのですが、大体パソコンの場合には春・夏・秋・冬と、モデルが3カ月ぐらいで変わっていくと思うのですけれども、それにしてはこのタイム・ダミーの刻みが粗いような気もするのですが.....。

もうちょっと具体的に、これは型落ちしているかどうかというところでダミーをとらえることができないかどうかということですか、あるいはそういう検証をやられたのでしょうか、そうするとその結果はどういうことなのでしょうかとといったようなことで、多分型落ちするということは機能が落ちることですから、いろんな歪みが推計上入ってきているような気もしておりますので、その辺の検証結果があれば教えていただきたいと思います。

以上です。

栗林委員長 ありがとうございます。

非常に多岐に渡る質問で、お答えいただくのが非常に困難な点もあるかと思いますが、作間委員、太田委員の場合には本質的な問題ですから、非常に答えにくいかもしれませんが、その点はまたいろいろ意見が分かれる点でもありますので、主として技術的な点につきまして、後の三者からの質問を中心にお答えをいただければと思います。

それでは、日銀さんの方からお願いできますか。

宇都宮氏 わかりました。

では、技術的な面からということを申し上げますと、まず、タイム・ダミーですけれども、我々はそういう意味で四半期ごとにタイム・ダミーを入れていきます。それから型落ち、我々の場合は新製品が発売された直後でデータをとるということを目的にしておりまして、型落ちした、価格が下がってしまったようなデータはサンプルにはその期間には含まれないような形で推計しています。

それから、塩路委員の方からありました長いデータの蓄積を使うということですが、我々は実は逆を考えていまして、間違っていればまたご指摘いただきたいのですが、パソコンの場合は非常に技術革新が早く、一年前と、あるいは半年前とでも大分スペックの異なる機種が出、かつそれに対して価格設定も市場の価格も変わっております。そうしますと、新しい機種を品質調整するに当たっては、なるべく直近の情報、つまりその時点で、どういう機能がどのくらいの価格になっているかという、その関係を見なければいけないとっていて、昔の価格評価では意味がなくなっているのではないかと考えています。現在、データを集めるためにこれだけのサンプルを使っていますが、本当はもっと短いサンプルを使えば、より足元に近い特性値と価格の関係を回帰できるのではないかと、むしろそう思っております。ただ、そうしま

すとだんだんサンプル・データが少なくなって、安定した推計が得られなくなるという、そういうジレンマの中で、現在、こういうような推計を行っているというのが現状です。

それから、笹田委員の方からご指摘がありました。品質調整効果、これは別にヘドニックに限ったことではありませんけれども、そういう形で私どもとしては試算値として、これを公表しております。

ただ、試算も単純なものではありません。先ほど申し上げましたように、品質調整が困難であるとか、新しく引き継ぐ価格の表面価格が、全然別の価格帯の価格になってしまったようなものについて、それについて品質調整なかりせばどうなるのかと。価格は10倍になるのかとか、そんなことを考えなければいけませんので、あくまでこれも一定の仮定に基づいた試算値であるということをご了解いただければと思います。

あともう一つ、太田委員の方からウエイトの話がございましたけれども、我々は、POSデータを用いていませんので、売上シェアというのがわかりません。したがって、ウエイト・リグレッションは用いていません。

いかんせん、やはりデータの制約というのは大きいわけで、作問委員の方から、耐用年数はなぜ入らないのかというお話がありましたけれども、各データで特性値、価格、プラスそこに耐用年数というデータまで入手できているのであるのであれば、多分我々としてはそういうのも一つ考えるのかもしれないのですけれども、データを推計するにあたっての特性値を得ることが難しいということをご了解いただければと思います。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

それでは、総務省の清水さんお願いします。

清水氏 物価指数をどうとらえるかという問題について最初の方で指摘があったのですが、確かに一人一人の効用を考えてそれを測定できるような指数というものも、世の中にあればよいし、我々もそういったものを作りたいということを考えてみたことはあるのですが、なかなかそのための基礎データを入手できるような状況ではないという状況です。

現在、我々の考える消費者物価指数は、ある特定の時点における物やサービスのバスケットが、現時点でどれだけの価格なのかということです。そういった中で、例えばパソコン、2000年基準ですけれども、2000年と同じパソコンが今どれだけの金額になるのかといった視点で物を調べておまして、そのための品質調整を行っているというふうにご理解をいただければと思います。

細かい話にはなりますけれども、パソコンというのは、毎月買うものではないという事情も

ございまして、2000年の家計調査のウエイトによって初めて指数に入ってきたバスケット項目になっております。そういったこともございまして、今回の基準で新たに入ってきた項目というふうにご理解いただければと思います。

新聞報道されることもあるのですが、最近ですと、前年同月と比べて20%台後半ぐらいの下げ幅になっておりますが、寄与度で言いますと、パソコンのデスクトップでマイナスの0.02、ノートでマイナスの0.02、デジカメですとマイナスの0.01、合わせて0.05ぐらいということで、最近消費者物価指数、下げ幅が縮まってきたと言いますが、マイナス0.1、マイナス0.2ぐらいはございますので、その傾向を逆転させるような大きな項目にはなっていないということでございます。

あとは、パソコンに関するいろんな変数でございますけれども、耐用年数がとればいいのかですけれども、なかなか10年もつと言われていたものがすぐ壊れてしまうとか、いろいろ測るのが困難な市場でございますし、また、中古品との比較というのも非常に難しい部分がございます。

以上でございます。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

ちょっと時間が大分過ぎておりますが、作間先生、ぜひにというご発言がありますか。

作間委員 ちょっと反応しておきたいと思います。

耐用年数の問題を持ち出したのは、明らかに重要な品質であると考えざるを得ないのに、価格を説明するデータとしてうまく使えないから入っていない。もしかするとここには、情報の非対称性に関する問題はあるかもしれないのですが.....。

例えばパソコンではなくテレビの問題を考えてみます。今、アナログテレビを売るというのは、極論すれば詐欺ではないかと思うのですけれども、アナログテレビの耐用年数というのは限られているのです。それを消費者は余り十分な情報無しに買っているのではないかと思うわけですね。そうすると、消費者は情報が不足している限りであればこの回帰式でいいのだけれども、情報が完全であって、消費者が品質の持っている真の意味を知っていれば、そういう回帰式で品質マッチングをすることがよいのかどうかというのは、非常に気になる点なのです。

それから、もう1つ、個人ごとに物価指数が違おうというような極端なことを言ってしまったので誤解されたのかもしれませんが、現在でも消費者物価指数はいろいろな類型の世帯ごとに作っているわけですね。それはウエイトの問題であると同時に品質調整の問題であるということをお願いしたかったわけですね。例えば世帯主70歳以上の人々にとっての消費者物価指数

というのは、現在でもそれに近いものは計算されると思いますけれども、それはウエイトの問題だけではないということ指摘したかったわけです。

以上です。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

どうぞ。

渡辺委員 時間の関係で短く、2点ほど質問させてください。

今の委員の最後の点と若干関係するのですが、今の日本は人口の構造が大きく変わっておりまして、家族というもののあり方というか、中身が大きく変わってきていると思うのです。いわゆる夫婦と2人の子供というのがもはや標準ではなくなったということが典型的ですが、高齢者の1人世帯や若者の1人世帯の増大など、世帯構造が大きく変わってくる中で、今の話の関連で、世帯類型毎の家計の物価指数のとらえ方の違いがあるのかどうか、どのような工夫が行われているのかといった点にユーザーとして大いに関心があります。

もう1点は、非常に一般的な質問で恐縮ですが、価格情報収集の点です。要するに一物一価というのがもはやかなり崩れておりまして、1つの同じ品質のものでも価格というのはいろいろと買う場所によって違って来たり、あるいはeコマースのような形のところでの商取引というのもありますし、現在の価格の情報収集のやり方、工夫といいますが、その辺のところを、従前と違う工夫をされているのか、あるいはしようとしているのかということをお教えいただきたいと思います。

価格情報の取り方が、今まで個人ベースでもそうですが、いろいろなところの買い物の仕方が出てきているわけですが、それでどういうところで価格情報を集めるかという点について、もし何か工夫があったら教えてください。

栗林委員長 総務省、清水さんお願いします。

清水氏 最初の作間先生のご質問に関連する話から入りますが、確かにおっしゃるように、世帯主の年齢別の物価指数を初め、例えば年収所得階級別の物価指数とか、さまざまな物価指数を作ってはいるのですが、ただそれは、ウエイトのところを変えているということでございまして、価格についてはすべて同じものを扱っています。

言い替えれば、だれがどんな物を買っているかというのを現場で見極められないような現状になっているということです。これは調査の現場でやむを得ない状況なのですが、我々こういったものについてどのように打破していくか、いろいろ検討を重ねているところでございます。

先ほどのeコマースについても、現在、家計調査からウエイトを見てみますと、そんなに大きなシェアを占めているわけではございませんが、ただ、こういったものについても価格収集をしていく必要があるだろうということは考えておまして、例えば5年に1回行う全国物価統計調査とか、そういう場を利用してこの辺の取り方とか動きというものを考えているところでございます。

残念ながら、現在は小売店に行って、実際に価格の状況をパソコンに打ち込んで、それを電送してもらうという、そういうやり方で価格を収集してもらっていて、家賃などサービスについてはまた違う方法ではあるのですが、基本は小売店で価格を収集するというやり方をとっているところでございますが、ご指摘の点を踏まえて、今後価格の取り方というのをいろいろ考えていかなければいけないと思っているところでございます。

以上でございます。

栗林委員長 どうもありがとうございました。

いろいろご発言されたい方もまだ残っていると思いますが、時間が大分過ぎてしまいましたので、最後に所長から一言お願いしたいと思います。

研究所長 本日は、民間エコノミストの皆様、総務省、日本銀行から、わざわざおいでいただきまして、大変有益なご意見をいただき、大変有益な情報をいただいたことに、大変感謝しております。

委員の先生方からもそれにつれていろいろなコメントをいただきまして、大変有益な会合、少し時間が過ぎていって、ご協力いただいて本当にありがたいと思っております。

それから、私たちの仕事はこれからですので、どうぞこれからもよろしくお願ひしたいと思います。

栗林委員長 それでは、次回以降の予定につきまして、事務局からお願いします。

国民支出課長 次回の委員会は、現段階、10月中旬の開催を予定しておりまして、具体的な日程は委員長とまたご相談させていただきまして、改めてご連絡させていただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

栗林委員長 委員長の不手際もございまして、長く延びてしまいました。

所長から今ありましたけれども、民間エコノミストの方及び日銀、総務省の方には長時間にわたりまして貴重な時間を割いていただきましてありがとうございました。委員長の方からお礼を申し上げたいと思ひます。どうもありがとうございました。

